

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日
東

上場会社名 株式会社ソラコム 上場取引所
コード番号 147A URL https://soracom.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五十嵐 知子 (TEL) 050-1720-8147
定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		リカーリング 収益		EBITDA (注) 1		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,423	38.1	9,296	41.7	1,228	47.3	871	32.7	857	38.4	631	79.0
2025年3月期	8,993	13.4	6,562	21.9	833	△0.2	656	△9.7	619	△2.9	352	△27.4

(注) 包括利益 2026年3月期 773百万円(147.2%) 2025年3月期 313百万円(△48.9%)

	1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利 益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	13.94	13.51	6.0	5.9	7.0
2025年3月期	7.84	7.48	3.9	5.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,499	11,747	71.1	241.91
2025年3月期	13,403	10,355	75.0	222.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,026百万円 2025年3月期 10,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,761	△1,382	△67	9,269
2025年3月期	△728	△474	2,451	8,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		リカーリング 収益		EBITDA		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	15,124	21.7	11,421	22.8	1,650	34.3	
	営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,122	28.8	1,073	25.1	706	11.8	15.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社ミソラコネクト、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	45,579,505株	2025年3月期	45,153,515株
2026年3月期	30株	2025年3月期	30株
2026年3月期	45,306,202株	2025年3月期	44,992,791株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年5月15日に機関投資家、アナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) の活用が世界的に加速しており、労働力不足や生産性向上、サステナビリティといった社会課題の解決手段として、その重要性はますます高まっています。当社グループは、2015年にIoT通信サービス「SORACOM Air」をローンチして以来、「世界中のヒトとモノをつなげ、共鳴する社会へ」というビジョンのもと、IoT活用に必要な通信・管理・セキュリティなどの機能をワンストップで提供することで、誰もが気軽にIoTを導入・展開できる「テクノロジーの民主化」を実現し、社会におけるイノベーションの土台を築いてまいりました。

そして創業から10年を迎える節目にあたり、これまでの基本コンセプトを継承しながら、テクノロジーの民主化をさらに進め、世界をより良くするイノベーションへとつなげていくという意思を込めて、2025年7月に新たな企業理念「Making Things Happen - for a world that works together」を発表いたしました。

この企業理念の刷新とともに、当社はプラットフォーム戦略についても進化させ、「AI/IoTコネクティビティプラットフォーム」^(注1)としてSORACOMのAI化 (AI enabled) を本格的に推進しております。これは、フィジカルとデジタルの両方、現実世界のすべてをAIにつなぎ、より良い未来を創造していくという新たな方向性を示すものです。

こうした方向性のもと、プラットフォーム全体の機能強化とAI活用を支えるサービス拡充を継続的に推進しました。また、2025年8月に子会社化した株式会社ミソラコネクットの業績貢献及び米国市場での売上伸長も追い風となり、課金アカウント数^(注2)・ARPA^(注3)がともに拡大しました。その結果、リカーリング収益 (プラットフォーム利用料) による継続収入は、9,296,994千円 (前期比41.7%増) と大幅な増収となりました。課金アカウント数は継続的に伸びて9千6百となり、ARPAは前期比24.4%増加の947千円となりました。

商品販売とその他の売上からなるインクリメンタル収益については、大型デバイス案件の受注・納品が貢献し3,126,752千円 (前期比28.6%増) となりました。

一方、海外売上高比率は、2025年8月より株式会社ミソラコネク트가連結子会社となったことに伴い、一時的に低下し、前期比1.8ポイント低下の40.0%となっております。

販売費及び一般管理費については、株式会社ミソラコネクットの連結子会社化による純増に加え、業績好調による賞与引当金の増加や一部顧客の財務状況の悪化に伴う貸倒引当金の計上により5,271,864千円 (前期比20.5%増) となりました。販管費率は、売上の伸長が寄与し、48.7%から42.4%へと改善しました。

また、特別損失として、取引先からの保証金の返還懸念による貸倒引当金136,572千円、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,423,747千円 (前期比38.1%増)、営業利益は871,335千円 (前期比32.7%増)、経常利益は857,749千円 (前期比38.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は631,411千円 (前期比79.0%増) となっております。

なお、当社はAI/IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注1) 当社プラットフォームの呼称を「リアルワールドAIプラットフォーム」から「AI/IoTコネクティビティプラットフォーム」に変更しました。AIの活用が広がる中においても、IoTデバイスと現実世界をつなぐコネクティビティがSORACOMの本質であることに変わりはなく、その役割をより明確に表現するため、名称を改めたものです。

(注2) 課金アカウント数は、1ヶ月の間にリカーリング収益が発生した口座数をいいます。同一の顧客企業等が部署や業務別に複数の口座を有する場合があります。

(注3) Average Revenue Per Accountの略称。1アカウントあたりの平均売上金額を示す指標を意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比2,096,597千円増加の15,499,947千円となりました。

流動資産については、株式会社ミソラコネクットの株式取得等による支出があったものの、円安による換算替えや新株予約権の行使による収入により現金及び預金が351,611千円増加し、また在庫の確保に伴い商品が206,185千円増加しました。一方、主に個別債権に対して貸倒引当金65,636千円を計上しております。

また、株式会社ミソラコネクットの子会社化に伴う取り込みにより機械及び装置が354,734千円増加したこと、ソフトウェアが390,106千円増加したこと、並びに株式会社ミソラコネクットの株式取得に伴うのれんを644,064千円計上した

ことにより、固定資産が増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末比892,862千円増加の3,212,802千円となりました。これは主に、KDDI株式会社からの受託開発に係る前受により契約負債が312,230千円増加したことや、未払消費税の計上及び株式会社ミソラコネクの子会社化に伴う取り込みによりその他の流動負債が379,697千円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末比188,975千円減少の539,414千円となりました。これは主に、返済により長期借入金が249,996千円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比703,887千円増加の3,752,216千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,392,710千円増加の11,747,730千円となりました。これは主に、株式会社ミソラコネクの子会社化による非支配株主持分の増加376,936千円及び親会社株主に帰属する当期純利益による増加631,411千円によるものです。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

なお、新株予約権の増加48,515千円は、主に従業員に付与した新株予約権に係る株式報酬費用の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）については、前連結会計年度末より351,611千円増加し、9,269,384千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,761,047千円（前連結会計年度は728,673千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益671,177千円の計上に加え、非資金損益項目である減価償却費228,476千円、貸倒引当金279,721千円、賞与引当金116,667千円を計上したことによるものです。また、前期末におけるデバイス売上に係る債権を回収したことにより売上債権は265,978千円減少しております。一方、デバイス調達の仕入債務を支払ったことにより仕入債務が244,871千円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,382,432千円（前連結会計年度は474,993千円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出915,289千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出465,256千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は67,514千円（前連結会計年度は2,451,930千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出249,996千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入195,838千円によるものです。

(4) 今後の見通し

ITサービス分野において、IoT技術は日本の少子高齢化や人口減少に伴う社会課題の解決に貢献することが期待されており、当社が果たすべき役割もますます高まるものと認識しております。特に米国においては当社事業の顕著な成長が見られており、国内においても特定の用途を起点とした事業展開が広がっております。今後も、海外事業を含めて、リカーリング収益を中心とした成長を見込んでおります。

こうした成長基調を背景に、2027年3月期の連結業績は、売上高15,124百万円（前期比21.7%増）、リカーリング収益11,421百万円（前期比22.8%増）、EBITDA 1,650百万円（前期比34.3%増）、営業利益1,122百万円（前期比28.8%増）、経常利益1,073百万円（前期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益706百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、海外展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,917,773	9,269,384
売掛金及び契約資産	2,428,028	2,312,269
商品	386,580	592,765
その他	579,822	695,232
貸倒引当金	△4,021	△69,657
流動資産合計	12,308,184	12,799,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,018	45,884
機械及び装置（純額）	996	355,730
建設仮勘定	-	3,201
その他（純額）	44,655	106,471
有形固定資産合計	85,670	511,287
無形固定資産		
ソフトウェア	321,256	711,362
ソフトウェア仮勘定	92,517	213,214
のれん	47,516	691,580
その他	92,989	115,952
無形固定資産合計	554,279	1,732,109
投資その他の資産		
投資有価証券	161,600	49,996
繰延税金資産	105,755	294,770
その他	170,640	321,768
貸倒引当金	-	△219,464
投資その他の資産合計	437,996	447,071
固定資産合計	1,077,945	2,690,469
繰延資産		
株式交付費	17,219	9,483
繰延資産合計	17,219	9,483
資産合計	13,403,349	15,499,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,117	756,310
1年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
リース債務	12,666	12,034
契約負債	836,503	1,148,733
製品保証引当金	26,203	-
賞与引当金	67,258	188,467
株主優待引当金	1,601	493
未払法人税等	38,056	203,532
その他	273,537	653,234
流動負債合計	2,319,939	3,212,802
固定負債		
長期借入金	687,505	437,509
リース債務	-	67,918
資産除去債務	13,960	24,480
その他	26,923	9,506
固定負債合計	728,389	539,414
負債合計	3,048,329	3,752,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,660	2,851,859
資本剰余金	6,277,214	5,904,310
利益剰余金	855,057	1,964,571
自己株式	△42	△42
株主資本合計	9,878,888	10,720,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,208	305,657
その他の包括利益累計額合計	180,208	305,657
新株予約権	257,171	305,687
非支配株主持分	38,751	415,687
純資産合計	10,355,020	11,747,730
負債純資産合計	13,403,349	15,499,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,993,031	12,423,747
売上原価	3,959,965	6,280,547
売上総利益	5,033,066	6,143,199
販売費及び一般管理費	4,376,526	5,271,864
営業利益	656,539	871,335
営業外収益		
受取利息	4,294	15,465
その他	37	1,099
営業外収益合計	4,331	16,565
営業外費用		
支払利息	5,302	10,138
為替差損	26,323	10,911
上場関連費用	1,043	-
株式交付費	8,535	8,697
その他	48	403
営業外費用合計	41,253	30,151
経常利益	619,617	857,749
特別損失		
投資有価証券評価損	198,302	49,999
貸倒引当金繰入額	-	136,572
特別損失合計	198,302	186,571
税金等調整前当期純利益	421,314	671,177
法人税、住民税及び事業税	92,475	228,404
法人税等調整額	△9,481	△205,570
法人税等合計	82,994	22,834
当期純利益	338,319	648,343
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,396	16,931
親会社株主に帰属する当期純利益	352,716	631,411

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	338,319	648,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,291	125,448
その他の包括利益合計	△25,291	125,448
包括利益	313,028	773,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,424	756,860
非支配株主に係る包括利益	△14,396	16,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,004,762	5,532,316	502,341	-	8,039,420
当期変動額					
新株の発行	741,897	744,897			1,486,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,716		352,716
自己株式の取得				△42	△42
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持 分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	741,897	744,897	352,716	△42	1,839,467
当期末残高	2,746,660	6,277,214	855,057	△42	9,878,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	205,500	205,500	159,519	-	8,404,441
当期変動額					
新株の発行					1,486,794
親会社株主に帰属する 当期純利益					352,716
自己株式の取得					△42
連結範囲の変動				9,635	9,635
連結子会社の増資による持 分の増減				43,512	43,512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,291	△25,291	97,651	△14,396	57,963
当期変動額合計	△25,291	△25,291	97,651	38,751	1,950,578
当期末残高	180,208	180,208	257,171	38,751	10,355,020

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746,660	6,277,214	855,057	△42	9,878,888
当期変動額					
新株の発行	105,199	105,199			210,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			631,411		631,411
連結範囲の変動					-
欠損填補		△478,102	478,102		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,199	△372,903	1,109,514	-	841,809
当期末残高	2,851,859	5,904,310	1,964,571	△42	10,720,698

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	180,208	180,208	257,171	38,751	10,355,020
当期変動額					
新株の発行					210,398
親会社株主に帰属する 当期純利益					631,411
連結範囲の変動				360,004	360,004
欠損填補					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125,448	125,448	48,515	16,931	190,896
当期変動額合計	125,448	125,448	48,515	376,936	1,392,710
当期末残高	305,657	305,657	305,687	415,687	11,747,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,314	671,177
減価償却費	117,619	228,476
のれん償却額	3,655	66,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,037	279,721
受取利息	△4,294	△15,465
支払利息	5,302	10,138
為替差損益 (△は益)	11,604	29,274
売上債権の増減額 (△は増加)	△683,729	265,978
商品の増減額 (△は増加)	9,614	△150,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,704	△244,871
株式報酬費用	56,111	62,112
上場関連費用	1,043	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,692	116,667
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△293,946	△26,203
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,601	△1,108
投資有価証券評価損益 (△は益)	198,302	49,999
契約負債の増減額 (△は減少)	△257,639	281,346
前渡金の増減額 (△は増加)	△49,619	△37,187
その他	△396,577	309,682
小計	△636,586	1,895,820
利息の受取額	4,294	15,465
利息の支払額	△1,872	△6,003
法人税等の支払額	△94,509	△144,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,673	1,761,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,407	△12,812
投資有価証券の取得による支出	△161,600	-
投資有価証券の売却による収入	-	61,603
無形固定資産の取得による支出	△306,611	△465,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△915,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,631	-
その他	△49,006	△50,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,993	△1,382,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△62,499	△249,996
株式の発行による収入	1,287,956	-
自己株式の取得による支出	△42	-
非支配株主からの払込みによる収入	43,512	-
リース債務の返済による支出	△12,940	△13,356
新株予約権の発行による収入	41,676	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	178,780	195,838
上場関連費用の支出	△24,513	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451,930	△67,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,734	40,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,220,528	351,611
現金及び現金同等物の期首残高	7,697,244	8,917,773
現金及び現金同等物の期末残高	8,917,773	9,269,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、AI/IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、「AI/IoTコネクティビティプラットフォーム」^(注) 戦略を推進していくことから、従来「IoTプラットフォーム事業」としていたセグメント名称を「AI/IoTプラットフォーム事業」に変更いたしました。本変更はセグメント名称のみであり、セグメント情報への影響はございません。

(注) 当社プラットフォームの呼称を「リアルワールドAIプラットフォーム」から「AI/IoTコネクティビティプラットフォーム」に変更しました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	222.78円	241.91円
1株当たり当期純利益	7.84円	13.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.48円	13.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	352,716	631,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	352,716	631,411
普通株式の期中平均株式数(株)	44,992,791	45,306,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,183,784	1,441,475
(うち新株予約権(株))	2,183,784	1,441,475

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>—</p>	<p>2021年11月18日 取締役会決議 第15回新株予約権 新株予約権の数88,980個 (普通株式266,940株)</p> <p>2021年11月18日 取締役会決議 第16回新株予約権 新株予約権の数13,008個 (普通株式39,024株)</p> <p>2022年4月21日 取締役会決議 第17回新株予約権 新株予約権の数109,919個 (普通株式329,757株)</p> <p>2022年4月21日 取締役会決議 第18回新株予約権 新株予約権の数14,440個 (普通株式43,320株)</p> <p>2022年5月11日 取締役会決議 第19回新株予約権 新株予約権の数29,900個 (普通株式89,700株)</p> <p>2022年5月11日 取締役会決議 第20回新株予約権 新株予約権の数31,080個 (普通株式93,240株)</p> <p>2022年11月9日 取締役会決議 第21回新株予約権 新株予約権の数67,903個 (普通株式203,709株)</p> <p>2022年11月9日 取締役会決議 第22回新株予約権 新株予約権の数25,957個 (普通株式77,871株)</p> <p>2025年2月13日 取締役会決議 第25回新株予約権 新株予約権の数6,946個 (普通株式694,600株)</p>
---	----------	---

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,355,020	11,747,730
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	295,923	721,375
（うち新株予約権(千円)）	(257,171)	(305,687)
（うち非支配株主持分(千円)）	(38,751)	(415,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,059,097	11,026,355
普通株式の発行済株式数(株)	45,153,515	45,579,505
普通株式の自己株式数(株)	30	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	45,153,485	45,579,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。